

第43回 国と地方のシステムワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年4月11日（金） 13:30～15:40
 2. 場 所：合同庁舎8号館5階 共用C会議室（オンライン併用）
 3. 出席委員等
- | | | |
|--------|-------|-----------------------------------|
| 主 査 | 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 同 | 大屋 雄裕 | 慶應義塾大学法学部教授 |
| 委 員 | 佐藤 主光 | 一橋大学経済学研究科教授 |
| 同 | 滝澤 美帆 | 学習院大学経済学部教授 |
| 同 | 赤井 厚雄 | 株式会社ナウキャスト取締役会長 |
| 同 | 井上 裕美 | 日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員 |
| 同 | 浦田 真由 | 名古屋大学大学院情報学研究科准教授 |
| 同 | 直井 道生 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| オブザーバー | 中空 麻奈 | BNPパリバ証券株式会社
グローバルマーケット統括本部副会長 |
| 同 | 土居 丈朗 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 同 | 西内 啓 | 株式会社ソウジョウデータ代表取締役 |
| 同 | 高久 玲音 | 一橋大学経済学研究科教授 |

(議事次第)

- 1 開会
 - 2 社会資本整備等について
 - 進捗管理・点検・評価表（案）
 - インフラの老朽化対策
 - 3 地方行財政等について
 - 進捗管理・点検・評価表（案）
 - 持続可能な地方行財政
 - 4 閉会
-

(概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

<進捗管理・点検・評価表(案) (社会資本整備等分野) 及びインフラの老朽化対策について>

- インフラの予防保全について、各省庁の目線、基本的な考え方がかなり整ってきたと考える。
- 資料1-2の9ページで、まちづくり計画と連携して地域の将来像に対応したストックの適正化を進めるという説明が国土交通省からあった。各省庁の所管インフラについて深掘したものを統合し、特定の地域でどこにリスクがあってどこが優先なのかが見えてきて初めてまちづくりと連携させることができるので、国土交通省単独の政策ではなく、政府全体で取り組んでいくべき政策である。
- インフラ老朽化に関する新技術の活用は、各省庁で使っている技術は別の省庁でも使える等、インフラという意味では共通であり、ばらばらに運用するものではない。
- 予防保全は事後保全よりも安くつくが、どのような技術を使って何をするのか、どこで行うのかを見える化することが重要である。どの地域の何について、重点的にこれから対応していかなければならないのか、アラートがつくような形の仕組みを考えていただきたい。
- 老朽化対策の取組の具体的な効果の見える化について、予防保全によりどのくらい削減効果があるかという見通しは示されているが、実際にどのくらい実効性があったのかをわかりやすく示すことが、国民の納得感を深める重要なポイントである。
- KGI、KPIについて、将来人口や中長期的に見たときの地方創生の在り方は、個別の地域の人たちと話してはわからないことがある。鳥瞰的に将来図を考え、本当に適正なものになっているかを常に見る仕組みが必要である。
- より将来を見据えたKGI、KPIになっているかどうか適正にチェックするには、各省庁間の連携が不可欠である。また日本国として、どの施設が一番大事であるかという序列をどのようにつけるのか、見極める必要がある。
- アスファルト等の資源がなくなってきていることによりボトルネックが起きており、適切に対処すべきである。
- 一般政府の構築物に関する固定資本ストックは、近年の資材価格の高騰を調整した実質値で見ても、緩やかではあるが増加傾向にある一方、多くのインフラは建設から相当の年数が経過しており、老朽化やそれに伴う維持負担の増大が深刻化しているため、人口減少や都市の縮退に対応した施設の集約・再編、機能の再設計が不可欠であると考える。

- 日本の一般政府における固定資本ストックの構成は構築物に大きく偏っていて、ハード中心のインフラ設計が依然として続いている一方で、知的財産生産物に関するストックは他の先進国に比較して相対的に低く、政府による知識やデータ基盤の整備がその他先進国と比べるとやや遅れているといった印象もあり、こうした視点も社会資本整備をマクロ的に考える上で重要な論点である。
- 老朽化対策においては、点検作業が大きな負担となっているため、過去の点検データを活用したAIによる劣化予測モデル、使用頻度や立地環境に基づくリスクマップの整備等を今後も積極的に活用していく必要がある。また、更新・新設されるインフラについては、将来の点検を前提としたスマートインフラへの移行をより戦略的に進めていくことが重要である。
- 日本の社会資本ストックは、他のG7諸国は対GDP比で60%前後であるのに対し、120%ほどであり、相当なストック量であるということを踏まえながら、広域化・集約化をさらに進めていかなければならない。
- インフラ老朽化に関するKGI、KPIについて、現状追認的に今ある施設を維持するために老朽化対策をどうするかということではなく、広域化・集約化したうえでの老朽化対策でなければならない。廃棄する施設は廃棄し、あくまで維持・補修を前提にKGI、KPIを立てる必要がある。
- 維持管理・点検等に新技術・データの活用をどう図るかについて、共通する対応ができるものについては、しっかり省庁横断的に、分野横断的に共通してやっていくべきである。
- 市町村道・都道府県道と農道は大きな技術的な違いはない。資料2-2において、市町村職員の技術員が不足しているとあるが、技術員はあくまで土木と建築だけであって農業職は入っていない。農業職は道路工事ばかりやっているわけではないが、農道の整備はしている。そのようなあまりに縦割り過ぎるところは改め、分野的横断的、省庁横断的に管理・維持するためにノウハウが共有化できるところは極力共有化していくという方向で進めていただきたい。
- 厚生労働省は、地域医療構想や将来の医療需要を見計らっており、集約が進みやすくなっていると思うが、他の分野も同様に、将来需要をしっかり把握したうえで、どれだけの施設を残すかということを考えていただきたい。
- 国及び地方の一般財源は、ゆくゆくは建設国債、建設地方債を発行しながら維持・補修をして、税財源で返済するということが考えられるが、財政投融资でお金を借りて維持・補修を行い、利用者負担で返済していくという方法もあるのではないか。
- KGIの数字を達成することが、日本にとって確実によいものであるのか最終的にチェックいただきたい。
- デジタル技術の導入が目的にならないように進めていただくことが大事である。データ公開やオープンデータ化が目的となりがちであるが、その先に何を達成しなければ

ならないか考えて進まなければならない。デジタルツインにおいても、活用事例が挙げられているが、その先に何の役に立つのかという目標が立てられるとよい。

- 資料1-2、11、12ページにおいて、まちづくりは単独の市町村だけでは進めにくいと感じており、都道府県の役割が大事であると考えている。新しい技術を使っていくにも、都道府県が地域を整理していく姿勢が必要である。
- 老朽化対策について、どこまで成果が出ていて、どこまで防げるようになっていくのかということを見える化し、事故の経験を踏まえた反省と改善が見られないと、国民の理解は得られないと思うので、対処策あるいは成果を見せていただく必要がある。

<進捗管理・点検・評価表（案）（地方行財政等分野）及び持続可能な地方行財政について>

- フロントヤード改革について、自治体と住民の間のコミュニケーションをDXでどのようにやっていくのかという視点が最も重要であり、役所に来る人だけではなく、そこに住んでいる人の満足度を高められること、それが持続可能なコストで出来ることを示していく必要があるのではないかな。
- フロントヤード改革について、自治体によって、必要とされる事務手続など前提条件が異なる中で、DX導入によって時間を削減できる余地がどの程度あるのかを把握した上で、ゴールを設定すべきではないかな。
- 自治体DXの推進に係る目標の達成に向けては、マイナンバーカードの保有状況やインターネットへのアクセス状況など、利用者への配慮も必要ではないかな。
- 自治体DXの推進を考える前に、重複する手続のような不要な行政事務を削減することも重要ではないかな。
- 連携やデジタル化にあたっては、国と自治体、特に現場の所管課との目線を合わせる事が重要ではないかな。
- 現行制度の設計が過度に複雑化していることにより、小規模自治体では制度に対応する力そのものが限界に達しているケースもある。制度の見直しだけでなく、制度の引き算を本格的に検討すべき局面にあると思う。
- 自治体業務の簡素化、広域化にあたっては、個々の自治体に自発的に取り組んでいただく必要もあるが、自治体任せではなかなか進まないのも事実であり、国と自治体が協力し合いながら業務の見直しを進めていくことが重要ではないかな。
- 導入地域数などを見るだけではなく、今後、質の評価ができないかということを検討していくべきではないかな。
- 資料2で説明のあった「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」について、本日の意見を踏まえた形での運営をお願いしたい。
- インフラをはじめ、前半の議論と関係する部分については、関係省庁としっかりと連携し、効率化を図っていただきたい。

(参考) 欠席した委員からの御意見

- 老朽化対策は、施策と政策目標の因果関係が強いが、取組が進んでいない。難しいことに手をつけていないのではないか。先送りされやすく、相当数の財政リスクが潜在化しているのではないか。八潮の事故は典型である。起こってからアクションをしていて、どこかで財政的にもう無理となるようなことになっていないか。
- 老朽化対策を今やれば、長期的な財政効果が期待できることを知らないという問題に直面しているのではないか。大規模な投資と長期的な効果の可視化と把握の精度向上をお願いしたい。合わせて将来推計の予測精度の向上もお願いしたい。
- 八潮の事故でも県と国でそれぞれ委員会が立ち上がっているが、本当に二つの委員会が必要なのか。群マネという以上、一本化が望ましいように思う。今後の事故では建築物も含め、インフラ事故調査委員会のような部門を国土交通省から独立・連携させるような方法もあるのではないか。
- フロントヤード改革は極めて重要で意味がある。結果として窓口スペースの使い方も変わるはずであり、住民とのタッチポイントの変化を踏まえた庁舎のあり方についても、ベストプラクティスを共有していただきたい。
- 一時的な支出増と長期的な財政効果の構造を自治体に理解してもらうようなインセンティブ設計についても明確化していくべき。
- 役所のデジタル／リアルの比率で達成すべき数値目標のタイムラインが今後重要になってくるのではないか。今後、職員採用の専門性も変わっていくべきであり、古い採用枠と仕事の専門性のミスマッチにつながるので、数十年単位の体質改善の処方箋をちゃんと整理することが重要ではないか。